

平成 21 年度 高岡市財務書類

平成 22 年 12 月

高岡市 経営企画部 財政課

財務書類とは

財務書類は、市の財政状況を、企業会計的な手法により、資産や負債といったストックをはじめ、行政コスト、キャッシュ・フローなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

平成 21 年度の決算に基づき、普通会計（一般会計等）の財務書類のほか、公営事業会計を含めた市全体の連結財務書類を作成しましたので、その概要についてお知らせします。

(1)作成方法 総務省方式改訂モデル

(2)対象年度 平成 21 年度（作成基準日：平成 22 年 3 月 31 日）

貸借対照表は平成 21 年度末で作成。行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書は平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日で作成。

(3)対象会計

- ・普通会計
- ・公営事業会計（12 会計）

市民病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、駐車場事業会計、工業団地造成事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業会計、老人医療事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

市全体の連結財務書類では、各会計間の取引（繰出し・繰入れ・出資・出資受入れ等）については、少額のものを除き、相殺消去を行っています。

貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動を通じて形成された建物や土地など、平成 21 年度末に保有する「資産」と、その資産を形成するために要した将来返済しなければならない「負債」、そして平成 21 年度末までに、その資産を形成するために投入された市の負担や国や県の補助金などの「純資産」に関する状況を表しています。

貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

「資産の部」	市全体	うち普通会計
公共資産（A）	358,013,503	218,920,142
有形固定資産	350,618,977	218,755,064
生活インフラ・国土保全	199,683,392	107,619,164
教育	63,111,412	63,111,412
福祉	8,032,451	7,771,919
環境衛生	52,627,718	13,295,309
産業振興	15,157,055	14,950,311
消防	4,701,733	4,701,733
総務	7,305,216	7,305,216
無形固定資産	7,229,448	0
売却可能資産	165,078	165,078
投資等（B）	3,675,423	11,902,816
投資及び出資金	453,913	8,556,401
貸付金	108,976	108,976
基金等	2,517,293	2,407,304
その他	1,503,067	830,135
流動資産（C）	8,282,555	1,967,221
資金	4,596,754	1,660,836
未収金	2,399,328	306,385
販売用不動産	1,397,298	0
その他	110,825	0
繰延勘定（D）	294,013	0
資産合計（E = A + B + C + D）	370,265,494	232,790,179

公共資産	これまでの行政活動を通じて形成された建物や土地といった資産を分野ごとに表しています。
投資等	株式や出資金（出えん金）などを計上しています。なお、市全体より普通会計の金額が大きいのは、市全体で連結する際に、普通会計からの公営事業会計に対する出資金を相殺しているためです。
流動資産	現金や財政調整基金などの資金や未収金を計上しています。なお、販売用不動産として、工業団地を計上しています。
繰延勘定	支出した費用の効果が、後年度にも及ぶものを計上しています。

貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：千円）

「負債の部」	市全体	うち普通会計
固定負債（F）	193,134,027	100,446,837
地方債	165,727,289	79,869,321
引当金	25,709,496	18,880,274
その他	1,697,242	1,697,242
流動負債（G）	15,348,599	8,882,243
翌年度償還予定額	12,304,557	7,435,447
その他	3,044,042	1,446,796
負債合計（H = F + G）	208,482,626	109,329,080
「純資産の部」		
純資産合計（I）	161,782,868	123,461,099
負債及び純資産合計（H + I）	370,265,494	232,790,179

固定負債	「地方債」には、翌々年度以降の未償還残高を計上しています。 また、「引当金」には、主に職員の退職手当引当金を、「その他」には、翌々年度以降に支払わなければならない債務額（債務負担行為）を計上しています。
流動負債	地方債の翌年度償還予定額のほか、「その他」として、翌年度に支払い予定の債務額（債務負担行為） 職員の賞与引当金を計上しています。
純資産合計	これまでの公共資産等の整備に充当した国や県の補助金のほか、市の負担額の合計額を計上しています。

市民一人あたりの資産に換算すると、市全体では約 208 万円、普通会計では約 131 万円となります。また、負債は、市全体では約 117 万円、普通会計では約 61 万円となります。（平成 21 年度末の住民基本台帳人口 177,851 人で算出）

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の1年間の経常的な行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスの対価である受益者負担などの収入の状況を表しています。

行政コスト計算書

（単位：千円）

	市全体	うち普通会計
人にかかるコスト	17,653,456	11,627,901
人件費	15,108,501	10,032,443
退職手当等引当金繰入等	1,574,244	927,617
賞与引当金繰入額	970,711	667,841
物にかかるコスト	26,091,238	15,678,738
物件費	13,650,451	8,126,985
維持補修費	1,069,482	871,792
減価償却費	11,371,305	6,679,961
移転支出的なコスト	49,467,769	24,092,727
社会保障給付	32,586,528	8,552,650
補助金等	13,144,227	6,129,100
その他	3,737,014	9,410,977
その他のコスト	4,366,090	1,445,708
経常行政コスト合計（A）	97,578,553	52,845,074
使用料・手数料	1,623,470	1,623,470
分担金・負担金・寄附金	12,628,661	1,012,028
事業収益	14,171,635	0
その他	8,728,960	0
経常収益合計（B）	37,152,726	2,635,498
純経常行政コスト（A - B）	60,425,827	50,209,576

受益者負担比率(B÷A)は、市全体では38.1%であるのに対し、普通会計では5.0%となっています。これは、各公営事業会計では、受益者負担(料金収入などの事業収益)などにより、その事業にかかる経費の財源を調達しているためです。

なお、市民一人あたりの行政コストに換算すると、市全体では約34万円、普通会計では約28万円となります。(平成21年度末の住民基本台帳人口177,851人で算出)

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この１年間で、どのように増減したかを表しています。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	市全体	うち普通会計
期首純資産残高 (A)	161,305,105	124,242,428
純経常行政コスト (B)	60,425,827	50,209,576
財源調達 (C)	63,061,585	52,826,238
地方税	26,356,144	26,356,144
地方交付税	8,094,329	8,094,329
補助金等受入	24,544,020	14,308,673
その他	4,067,092	4,067,092
その他 (D)	2,157,295	3,397,991
期末純資産残高 (A + B + C + D)	161,783,568	123,461,099

期首純資産残高	平成 20 年度末時点での純資産残高を表しています。
純経常行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方に基づき、マイナス計上しています。
財源調達	平成 21 年度中の財源調達の状況を表しています。「その他」には、自動車重量譲与税など地方譲与税や地方消費税交付金など国からの交付金、諸収入などの収入を計上しています。
その他	平成 21 年度中の災害復旧事業に要した経費をマイナス計上しているほか、投資損失、資産評価替による変動額などを計上しています。
期末純資産残高	平成 21 年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、経常的な収支、公共資産の整備などに係る収支、貸付金や借入金といった投資・財務的な収支の3つに区分して表しています。

資金収支計算書

(単位：千円)

	市全体	うち普通会計
[経常的収支の部]		
支出合計 (A)	83,615,180	43,627,698
収入合計 (B)	99,617,167	55,985,048
経常的収支額 (C = B - A)	16,001,987	12,357,350
[公共資産整備収支の部]		
支出合計 (D)	15,469,926	10,953,307
収入合計 (E)	11,589,226	7,848,188
公共資産整備収支額 (F = E - D)	3,880,700	3,105,119
[投資・財務的収支の部]		
支出合計 (G)	20,887,002	14,339,138
収入合計 (H)	8,347,903	5,067,556
投資・財務的収支額 (I = H - G)	12,539,099	9,271,582
当年度資金増減額 (J = C + F + I)	417,812	19,351
期首資金残高 (K)	3,274,490	377,017
期末資金残高 (J + K)	2,856,678	357,666

経常的収支の部	人件費や物件費、社会保障給付など経常的な支出と、地方税や地方交付税などの収入の収支状況を表しています。ここでプラスになった分で、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」を補っている構造となっています。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に係る支出と、その財源となった国や県の補助金や地方債などの収入の収支状況を表しています。
投資・財務的収支の部	貸付金や地方債償還額などの支出と、貸付金回収金や地方債の償還に充当した使用料収入、公共資産等売却収入などの収入の収支状況を表しています。